

平成12年広島県産業連関表の概要

平成17年3月28日

統計管理室 統計分析グループ

1 産業連関表とは

広島県産業連関表は、県内経済において1年間に行われた財・サービスの取引を一つの行列(マトリックス)に示した統計表であり、産業構造や産業部門間の相互依存関係など県民経済の構造を把握・分析できる。また、産業連関表を利用することで経済波及効果や雇用創出効果などを計測することができる。

2 作表の経緯

今回の平成12年表は、広島県では9回目の作表となる。

(過去の広島県表: 昭和35年, 38年, 45年, 50年, 52年, 60年, 平成2年, 平成7年の各表)

3 作表の内容

(1) 統計表

取引基本表(13部門, 41部門, 105部門), 各種係数表(投入係数表, 逆行列係数表等)

(2) 付帯表

雇用表(13部門, 41部門, 105部門)

4 公表の方法

報告書の作成, 県ホームページ「広島県の統計」への電子データ等の掲載

5 平成12年広島県産業連関表からみた広島県経済

(1) 県内生産額【年平均伸び率-0.4%, 経済のサービス化の一層の進展】

県内生産額は、22兆5538億円で、平成7年と比べて1.9%の減少となり、5年間の年平均伸び率は-0.4%となっている。産業別構成比で見ると第3次産業の割合は、平成7年の49.8%から53.5%に高まっており、特にサービス業の割合が平成7年の18.0%から20.2%に上昇している。

県内生産額の構成比を国内生産額の構成比で除した特化係数をみると、船舶・同修理(5.84)、鉄鋼(3.97)、製材・木製品(2.61)などの製造業で1を上回り、製造業計でも1.12となっている。製造業以外は運輸(1.24)、商業(1.06)、医療・保健・社会保障・介護(1.06)、水道・廃棄物処理(1.01)などが1を上回っている。

県内生産額, 産業別構成比の動向

(単位: 10億円, %)

項目	平成7年	平成12年	全国(平成12年)	
県内(国内)生産額	22,985.3	22,553.8	958,886.5	
対前回伸び率	1.8	-1.9	2.3	
年平均伸び率	0.4	-0.4	0.5	
構成比	第1次産業	1.0	0.9	1.5
	第2次産業	49.1	45.6	42.4
	第3次産業	49.8	53.5	56.1

(2) 中間投入【中間投入率46.1%, 平成7年から1.5ポイント低下】

県内生産額のうち、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入額は10兆

3904 億円で、県内生産額に対する割合を示す中間投入率は 46.1%であり、平成7年と比べて 1.5 ポイント低下した。産業別中間投入率をみると、自動車(78.7%)、鉄鋼(73.7%)、化学製品(69.4%)などで高いが、製造業計では平成7年の 67.2%から 66.2%へ低下している。

また、中間投入に対するサービスの投入割合は、産業計で平成7年の 39.7%から 43.2%へ上昇している。

中間投入の動向

(単位: 10 億円, %)

項目	平成7年	平成12年	全国(平成12年)
中間投入額	10,935.0	10,390.4	439,404.6
中間投入率	47.6	46.1	45.8
中間投入に対するサービスの割合	39.7	43.2	46.5

(3) 粗付加価値【12兆1634億円、平成7年から0.9%上昇】

県内生産額から中間投入額を差し引いた粗付加価値額は、12兆1634億円で平成7年に比べ0.9%増加した。粗付加価値の構成は、雇業者所得(53.3%)、営業余剰(22.8%)、資本減耗引当(14.5%)、間接税(6.6%)、家計外消費支出(3.5%)、(控除)補助金(-0.7%)である。

県内生産額に対する割合を示す粗付加価値率は 53.9%であり、平成7年と比べて 1.5 ポイント上昇している。

粗付加価値の動向

(単位: 10 億円, %)

項目	平成7年	平成12年	全国(平成12年)
粗付加価値額	12,050.3	12,163.4	519,481.9
粗付加価値率	52.4	53.9	54.2

(4) 需要【総需要は平成7年から2.9%の減少、最終需要の構成比の上昇】

ア 総需要

総需要は、中間需要と最終需要からなる。中間需要は、生産物を生産するために各部門に原材料、燃料等の財・サービスとして販売されたものである。また、最終需要は、県内家計などの消費を賄うために販売された財・サービス、県内企業などの投資を賄うために販売された財・サービス及び県外の家計や企業などに販売された移輸出の合計である。

平成12年の総需要は 29兆2580億円で、平成7年に比べて 2.9%の減少となった。内訳は、中間需要 10兆3904億円、最終需要 18兆8676億円で平成7年に比べて最終需要の構成比が高まった。

イ 中間需要

中間需要の総需要に対する割合を示す中間需要率を産業別にみると、鉱業(96.8%)、対事業所サービス(78.8%)、金融・保険(76.2%)などの産業で高い。

ウ 最終需要

最終需要の構成は、移輸出(40.2%)、民間消費支出(31.1%)、県内総固定資本形成(15.3%)、一般政府消費支出(11.0%)、家計外消費支出(2.3%)、在庫純増(0.2%)である。

最終需要の総需要に対する割合を示す最終需要率を産業別にみると、公務(98.8%)、医療・保健・社会保障・介護(98.0%)、対個人サービス(95.4%)などの産業で高い。

需要の動向

(単位: 10 億円, %)

項目	平成7年	平成12年
総需要	30,119.1	29,258.0
中間需要	10,935.0	10,390.4
最終需要	19,184.1	18,867.6
中間需要率	36.3	35.5
最終需要率	63.7	64.5

(5) 県際収支【県際収支(移輸出額 - 移輸入額)は、8786 億円の移輸出超過】

移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は、産業計で 8786 億円の移輸出超過となった。産業別にみると鉄鋼(5448 億円)、自動車(3709 億円)、一般機械(3657 億円)などの産業で大きく移輸出超過となっている。一方、農林水産業(-2367 億円)、石油・石炭製品(-2295 億円)、化学製品(-2077 億円)などの産業で大きく移輸入超過となっている。

(6) 生産波及【経済のサービス化により低下傾向】

ある産業に対する1単位の新規需要の発生が、原材料などの中間投入を通じて、産業全体に及ぼす生産波及の大きさは、移輸入の影響を考慮しない $(I-A)^{-1}$ 型の逆行列では、全産業平均で 2.071 と平成7年よりも低下した。これは、生産額に占める第3次産業の構成比の高まりや中間投入でのサービスの割合が高まったことなどによる影響と考えられる。

一方、移輸入の影響を考慮した $[I-(HM)A]^{-1}$ 型の逆行列では、全産業平均で 1.406 と平成7年よりも上昇した。これは、経済のサービス化による、投入係数の低下と自給率の上昇という2つの傾向が主な要因となり、結果としてこのような値になったと考えられる。41部門表では、24部門で上昇し、17部門で低下した。そのうち製造業では、23部門中、12部門で上昇し、11部門で低下した。

また、最終需要計の生産誘発係数は、平成7年よりも低下した。

産業連関分析によく用いられる $[I-(HM)A]^{-1}$ 型の逆行列で、列和が全産業平均を上回っているのは、鉄鋼(1.861)、船舶・同修理(1.532)、パルプ・紙・板紙・加工紙(1.526)など製造業部門が多い。

生産波及の大きさ

項目		平成7年	平成12年
逆行列表の列和(全産業平均)	$(I-A)^{-1}$ 型	2.082	2.071
	$[I-(I-M)A]^{-1}$ 型	1.399	1.406
生産誘発係数(最終需要計)		1.198	1.195
鉄鋼		1.852	1.861
一般機械		1.422	1.416
電気機械		1.403	1.389
自動車		1.334	1.321
船舶・同修理		1.530	1.532
建設		1.436	1.420